

安全データシート(SDS)

1. 化学品及び会社情報

製品名	MIBK (メチルイソブチルケトン)
製品コード	
会社名	三成化工株式会社
住所	大阪市城東区関目4-11-38
電話番号	06-6932-3531
FAX番号	06-6932-3830
メールアドレス	sanseikakou@sunny.ocn.ne.jp
推奨用途及び使用上の制限	塗料、インキ、洗浄剤

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

爆発物	区分に該当しない
可燃性ガス	区分に該当しない
エアゾール	区分に該当しない
酸化性ガス	区分に該当しない
高圧ガス	区分に該当しない
引火性液体	区分2
可燃性固体	区分に該当しない
自己反応性化学品	区分に該当しない
自然発火性液体	区分に該当しない
自然発火性固体	区分に該当しない
自己発熱性化学品	分類できない
水反応可燃性化学品	区分に該当しない
酸化性液体	区分に該当しない
酸化性固体	区分に該当しない
有機過酸化物	区分に該当しない
金属腐食性化学品	分類できない

健康に対する有害性

急性毒性－経口	区分に該当しない
急性毒性－経皮	区分に該当しない
急性毒性－吸入(ガス)	区分に該当しない
急性毒性－吸入(蒸気)	区分3
急性毒性－吸入(粉じん)	分類できない
急性毒性－吸入(ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	区分に該当しない
眼に対する重篤な損傷性/ 眼刺激性	区分2B
感作性－呼吸器	分類できない
感作性－皮膚	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	区分2
生殖毒性	分類できない
生殖毒性・授乳影響	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分3(麻酔作用、気道刺激性)
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分1(中枢神経系)
誤えん有害性	分類できない

環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）	区分に該当しない
	水生環境有害性 長期（慢性）	区分に該当しない
	オゾン層への有害性	分類できない

ラベル要素
絵表示



注意喚起語
危険有害性情報

危険
引火性の高い液体および蒸気
眼刺激
吸入すると有害
呼吸器への刺激のおそれ
眠気又はめまいのおそれ
発がんのおそれの疑い
長期又は反復ばく露による中枢神経系、末梢神経系の障害

注意書き

【安全対策】
 使用前に取扱説明書を入手すること。
 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。-禁煙。
 容器を密閉しておくこと。
 容器を接地すること／アースをとること。
 防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用すること。
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 火花を発生させない工具を使用すること
 保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。
 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。
 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

【応急措置】
 火災の場合には適切な消火方法をとること。
 吐かせないこと。
 特別な処置が必要である(このラベルの・・・を見よ)。
 眼の刺激が続く場合：医師の診断／手当てを受けること。
 医師に連絡すること。
 火花を発生させない工具を使用すること。
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 気分が悪いときは、医師の診断／手当てを受けること。
 防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用すること。
 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。-禁煙。
 ばく露又はその懸念がある場合：医師の診断、手当てを受けること。
 気分が悪い時は医師に連絡すること。
 皮膚(又は毛髪)に付着した場合：直ちに、すべての汚染された衣類を脱ぐこと、取り除くこと。
 皮膚に付着した場合：多量の水と石鹼で洗うこと。
 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

【保管】
 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物/容器を都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別： 単一製品

化学名	化学式	CAS番号	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	含有量
メチルイソブチルケトン	C6H12O	108-10-1	(2)-542	100%

4. 応急措置

吸入した場合
皮膚に付着した場合
眼に入った場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

データなし

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

データなし

予想できる急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候及び症状

吸入：咳、めまい、頭痛、吐き気、脱力感、視力障害。

皮膚：皮膚の乾燥、発赤。

眼：発赤、痛み。

経口摂取：腹痛、息切れ、嘔吐、痙攣、意識喪失、咳、めまい、頭痛、吐き気、脱力感、視力障害。

眼、皮膚、気道を刺激する。

意識を喪失することがある。

失明することがあり、場合によっては死に至る。

持続性あるいは反復性の頭痛、視力障害を生じることがある。

必要に応じて有機ガス用防毒マスク、空気呼吸器、手袋等の保護具を着用する。

応急措置をする者の保護

医師に対する特別注意事項

上記参照。

5. 火災時の措置

消火剤

小火災：二酸化炭素、粉末消火剤

大火災：散水、噴霧水、一般の泡消火剤

使ってはならない消火剤

棒状放水

特有の危険有害性

加熱により容器が爆発するおそれがある。

極めて燃え易い、熱、火花、火炎で容易に発火する。

消火後再び発火するおそれがある。

火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。

引火性の高い液体および蒸気

加熱により容器が爆発するおそれがある。

屋内、屋外又は下水溝で爆発の危険がある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

引火点が極めて低い：消火の候化がないおそれがある場合は散水する。

移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

消火を行う者の保護

適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具および緊急措置

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立入りを禁止する。

作業者は適切な保護具(「8.ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。

風上に留まる。

低地から離れる。

密閉された場所に立入る前に換気する。

環境中に放出してはならない。

河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。

少量の場合、乾燥土、砂や不活性吸収物質で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。

少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。

大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。

大量の場合、散水は、蒸気濃度を低下させる。しかし、密閉された場所では燃焼を抑えることが出来ないおそれがある。

漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。

蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。

危険でなければ漏れを止める。

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

環境に対する注意事項

回収・中和

封じ込め及び浄化方法・機材
二次災害の防止策

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

局所排気・全体換気

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。

安全取扱い注意事項

使用前に使用説明書を手入手すること。

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。

眼に入れないこと。

接触、吸収又は飲み込まないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

接触回避

保管

技術的対策

保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。

保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。

保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。

保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な

混触危険物質
保管条件

傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設けること。
保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。
『10. 安定性及び反応性』を参照。
熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。
一禁煙。
酸化剤から離して保管する。
容器は直射日光や火気を避けること。
容器を密閉して換気の良い冷所で保管すること。
施錠して保管すること。
容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。
消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

容器包装材料

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度 日本産業衛生 学会	許容濃度 ACGIH (TLV-TWA)
メチルイソブチルケ トン	20ppm	50ppm (2014年版)	20ppm (2014年版)

設備対策

防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。
高熱工程でミストが発生するときは、空気汚染物質を許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。

保護具

呼吸用保護具
手の保護具
眼の保護具
皮膚及び身体の保護具

防毒マスク(有機ガス用)、送気マスク、空気呼吸器
保護手袋(耐油性)
保護眼鏡、ゴーグル
保護長靴(耐油性)、防災面、保護服、保護前掛
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗うこと。

衛生対策

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	形状 色 臭い pH	液体 無色透明 特徴臭 データなし
融点・凝固点		-84.7°C
沸点、初留点及び沸騰範囲		117~118°C
引火点		14°C以下
自然発火温度		460°C : ICSC(J) (2000)
燃焼性(固体、ガス)		該当しない
爆発範囲		1.4~7.5 vol% (ICSC (1997))
蒸気圧		2.1 kPa (20°C) (ICSC (1997))
蒸気密度		3.5
蒸発速度(酢酸ブチル=1)		データなし
比重(密度)		0.801
溶解度		水に不溶
オクタノール・水分配係数		logP = 1.31 (測定 値)(PHYSPROP Database)
分解温度		データなし

粘度
粉じん爆発下限濃度
最小発火エネルギー
体積抵抗率(導電率)

0.40mPa・s (20°C) 48)
データなし
データなし
データなし

10. 安定性及び反応性

安定性

引火性の高い液体。

危険有害反応可能性

蒸気と空気の混合物は爆発性を有する。
水より軽い。
揮発する。
空気に曝露すると爆発性過酸化物を生成することがある。
強酸化剤、強還元剤と激しく反応する。

避けるべき条件

データなし

混触危険物質

データなし

危険有害な分解生成物

データなし

11. 有害性情報

急性毒性

経口

GHS分類: 区分外

ラットのLD50値として、2,080 mg/kg (PATTY (6th, 2012)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第6巻 (2008)、EHC 117 (1990))、2,780 mg/kg、2,991 mg/kg (SIDS (2011))、3,200 mg/kg (PATTY (6th, 2012)、SIDS (2011))、4,500 mg/kg、4,570 mg/kg (PATTY (6th, 2012)、SIDS (2011)、ACGIH (7th, 2010)、EHC 117 (1990))、4,600 mg/kg (SIDS (2011)、環境省リスク評価第6巻 (2008)、EHC 117 (1990))、1,900-4600 mg/kg (SIDS (2011))、2,080-4,600 mg/kg (NTP TR 538 (2007)、DFGOT vol. 13 (1999))との報告に基づき、区分外 (国連分類基準の区分5) とした。

経皮

GHS分類: 区分外

ウサギのLD50値として、> 3,000 mg/kg (環境省リスク評価第6巻 (2008))、> 16,040 mg/kg (SIDS (2011))との報告に基づき、区分外とした。

吸入

吸入(ガス): GHS分類: 分類対象外

GHSの定義における液体である。

吸入(蒸気): GHS分類: 区分3

ラットのLC50値 (4時間) として、8.2~16.4 g/m³ (1,968 ~3,936 ppm) (NTP TR 538 (2007)、DFGOT vol. 13 (1999)、EHC 117 (1990)) 及び3,000 ppm (SIDS (2011))との報告がある。前者は区分3又は区分4に該当し、後者は区分4に該当する。これらのデータの出典が同一であるので、安全側の区分3とした。LC50値が飽和蒸気圧濃度 (26,184 ppm) の90%より低いいため、ミストを含まないものとしてppmを単位とする基準値を適用した。

吸入(粉じん): GHS分類: 分類できない

データ不足のため分類できない。

吸入(ミスト): GHS分類: 分類できない

データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性/刺激性

GHS分類: 区分外

ウサギを用いた皮膚刺激性試験において、本物質を10時間閉塞適用した結果、紅斑が24時間後まで持続したとの報告がある (SIDS (2011)、EHC117 (1990)、NTP TR 538 (2007))。また、モルモットを用いた皮膚刺激性試験において、本物質 (5又は10 mL) を適用した結果軽度の刺激性がみられたとの報告がある (DFGOT vol. 13 (1999)、PATTY (6th, 2012))。以上、回復性がみられたとの報告及び軽度の刺激性との報告から区分外 (国連分類基準の区分3) とした。

眼に対する重篤な損傷/刺激性

GHS分類: 区分2B

ウサギを用いた眼刺激性試験 (OTCD TG 405) において、本物質の原液0.1 mLを適用した結果、角膜混濁、結膜の発赤及び結膜炎がみられたが7日以内に回復したとの報告がある (ECETOC TR48 (1992))。また、ウサギを用いた別の試験において、本物質の原液0.1 mLを適用した結果、適用後10分以内に刺激性がみられ、症状は60時間後に回復したとの報告がある (SIDS (2011)、NTP TR 538 (2007)、EHC117 (1990))。以上から区分2Bとした。なお、本物質はEU CLP分類において「Eye Dam. 1 H318」に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on September 2015))。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性: GHS分類: 分類できない
データ不足のため分類できない。

皮膚感作性: GHS分類: 分類できない
データ不足のため分類できない。なお、モルモットを用いたマキシマイゼーション試験 (OECD TG 406) において感作性は認められなかったとの報告がある (DFGOT vol. 13 (1999)) が、試験の詳細等の情報が得られなかったため区分外にするには十分な情報でない判断した。

生殖細胞変異原性

GHS分類: 分類できない

ガイダンスの改訂により区分外が選択できなくなったため、分類できないとした。すなわち、in vivoでは、マウスの骨髓細胞を用いた小核試験で陰性 (IARC 101 (2012)、SIDS (2011)、PATTY (6th, 2012)、EHC 117 (1990)、環境省リスク評価第6巻 (2008)、DFGOT vol. 13 (1999))、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験、小核試験、不定期DNA合成試験で陰性、哺乳類培養細胞のマウスリンフォーマ試験で不確かな結果があるが、用量依存性がなく陽性の判断は困難である (SIDS (2011)、PATTY (6th, 2012)、ACGIH (7th, 2010)、EHC 117 (1990)、環境省リスク評価第6巻 (2008)、DFGOT vol. 13 (1999))。

発がん性

GHS分類: 区分2

ヒトの発がん性に関する情報は無い (IARC 101 (2012))。実験動物では、ラット又はマウスに2年間吸入ばく露した発がん性試験において、ラットでは腎尿細管の腺腫、及び腺腫とがんの合計の頻度増加が雄に、腎臓の間葉系悪性腫瘍が雌2/50例にみられ、雄の腎臓腫瘍は α 2 μ -グロブリン介在性の機序による証拠の強さは弱いとされ、雌の腎臓腫瘍は希少な腫瘍で、自然発生腫瘍の可能性は低いとされた (IARC 101 (2012))。一方、マウスでは肝細胞腺腫の頻度増加、及び肝細胞腺腫とがんの合計頻度の増加が雌雄いずれにも認められた (IARC 101 (2012))。実験動物での腫瘍発生はヒトには当てはまらないとして除外できず、IARCは「グループ2B」とした (IARC 101 (2012))。これに先行して、ACGIHも、同様に実験動物での腫瘍誘発は確実であるとしたが、ヒトの発がん性に関して利用可能なデータがないため、「A3」に分類した (ACGIH (7th, 2010))。

以上、既存分類結果に基づき、本項は区分2とした。

生殖毒性

GHS分類: 分類できない

ヒトの生殖影響に関する情報はない。実験動物ではラットを用いた吸入経路による2世代生殖毒性試験において、F0、F1親動物には主に1,000 ppm以上で、肝臓影響（重量増加、小葉中心性肝細胞肥大）、腎臓影響（重量増加、腎症）、中枢神経系影響（驚愕反応低下）など一般毒性影響がみられたが、各世代の雌雄いずれの投与群にも、性機能及び生殖能への有害影響はみられていない（SIDS (2011)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第6巻 (2008)）。児動物にもF1では1,000 ppmまでの用量では一過性の体重の低値がみられただけであった（SIDS (2011)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第6巻 (2008)）が、2,000 ppmでは離乳後のF1児動物（生後22日齢）にばく露を再開した結果、雄1例が死亡したほか、雄7例、雌14例に中枢神経抑制症状がみられた（環境省リスク評価第6巻 (2008)）との記述がある。一方、発生毒性試験では妊娠ラット、又は妊娠マウスに妊娠6～15日まで、吸入ばく露した結果、ラットで体重増加抑制、腎臓重量増加、マウスで死亡例発現（3/30例）、肝臓重量増加など母動物毒性がみられる用量（3,000 ppm）で、胎児に発生毒性影響として両種とも胎児重量の低値及び骨化遅延がみられ、マウスでは加えて吸収胚の増加が認められた（SIDS (2011)、IRIS Tox. Review (2003)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第6巻 (2008)）。

以上、吸入経路のみの動物試験結果において、親動物に肝臓、腎臓への一般毒性影響が発現する用量でも性機能・生殖能への有害影響はみられず、発生毒性試験においても妊娠ラットを用いた試験では母動物毒性が発現する用量で軽微な影響（胎児重量低値、骨化遅延）がみられたのみであった。同様に、妊娠マウスを用いた試験でも母動物が10%死亡する用量においても、ラットと同様の軽微な影響と吸収胚の増加がみられただけである。したがって、吸入経路では区分外の可能性があるが、本物質が中枢神経系作用物質であることから、次世代の神経発生発達への有害性影響に関する情報が不足しており、本項は分類できないとした。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

GHS分類: 区分3 (気道刺激性、麻酔作用)

本物質は気道刺激性がある（環境省リスク評価第6巻 (2008)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (1984)、ACGIH (7th, 2010)、SIDS (2011)、EHC 117 (1990)、IRIS Tox. Review (2003)、DFGOT vol. 13 (1999)、ECETOC JACC (1987)、PATTY (6th, 2012)）。ヒトにおいては、吸入ばく露で、咳、頭痛、咽頭痛、眩暈、麻酔作用、中枢神経系抑制、悪心、嘔吐、下痢、脱力感、食欲不振、意識喪失、経口摂取ではこれらの症状に加え腹痛の報告がある（環境省リスク評価第6巻 (2008)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (1984)、SIDS (2011)、EHC 117 (1990)、IRIS Tox. Review (2003)、DFGOT vol. 13 (1999)、ECETOC JACC (1987)、PATTY (6th, 2012)、ACGIH (7th, 2010)）。

実験動物では、マウス、モルモットの吸入ばく露（高用量）で麻酔作用、ラットのその他の試験で、中枢神経系抑制、協調運動失調、虚脱の報告がある（ACGIH (7th, 2010)、ECETOC JACC (1987)、PATTY (6th, 2012)）。

以上より、本物質は気道刺激性、麻酔作用を有し、区分3 (気道刺激性、麻酔作用) とした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

GHS分類: 区分1(中枢神経系)

イタリアの事業所で遠心分離機の操作中に本物質に毎日20~30分間ばく露された作業員19人を対象とした疫学調査では、本物質の気中濃度は遠心分離機付近で500 ppm、その他の室内で80 ppmであった。眼、鼻、喉への急性刺激症状以外に、19人中半数以上が自覚症状として頭痛、食欲不振、脱力感、胃痛、悪心、嘔吐を、少数例が不眠、嗜眠、胸痛を訴えたが、臨床検査結果では全員とも数値は正常範囲内であった(ACGIH(7th, 2010))。5年後の追跡調査(気中本物質濃度: 遠心分離機付近で100~105 ppm、その他は50 ppm)でも、残留していた14人中数人が中枢神経症状及び消化器症状が持続していると回答したと記述されている(ACGIH(7th, 2010))。

実験動物ではラットに13週間強制経口投与した試験で、区分2を超える用量(250 mg/kg/day)で肝臓、腎臓重量の軽度増加がみられたのみで、NOAELは1,000 mg/kg/dayとされている(SIDS(2011)、ACGIH(7th, 2010))。また、ラット及びマウスに14週間吸入ばく露(蒸気と推定)した試験では、区分2を超える用量(250 ppm(1.02 mg/L/6 hr/day))で、血清コレステロール及び尿糖の増加(ラット)、肝臓重量の増加(マウス)がみられたが、1,000 ppmまで標的臓器を特定可能な明瞭な毒性所見はなく、NOAELは1,000 ppmと報告されている(SIDS(2011)、ACGIH(7th, 2010))。その他、本物質の神経毒性を調べた複数の試験では、殆どが神経毒性を検出できなかったが、ラットを用いた1世代生殖毒性試験では、F0及びF1動物で1,000 ppm以上で驚愕反応の低下が示され、中枢神経抑制を示唆する所見と考えられている(SIDS(2011))。

以上、実験動物の既知見からは標的臓器を特定するのは困難であるが、ヒトの疫学研究結果より、本項は区分1(中枢神経系)とするのが妥当と考えられた。

誤えん有害性

GHS分類: 分類できない

本物質は低粘性のため、飲み込んだ場合に肺にも吸引されて化学性肺炎を生じるおそれがある(EHC 117(1990))との記述、液体を飲み込むと肺に吸い込んで化学性肺炎を起こすことがある(環境省リスク評価第6巻(2008))との記述があるが、直接的な本物質ばく露による症例報告に基づく知見ではない。ただし、本物質は3以上13を越えない炭素原子で構成されたケトンに属し、動粘性率計算値が0.691mm²/sec(粘性率: 0.55 mPa・s(25°C))(CRC Handbook of Chemistry and Physics(85th, 2004))、密度(比重): 0.796 g/cm³(25°C)(Thermophysical Properties of Chemicals and Hydrocarbons(2008))である。以上、国連分類では区分2に該当するが、現行ガイドンスに従い、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性—短期間(急性)有害性

GHS分類: 区分外

魚類(ファットヘッドミノー)での96時間LC50 = 505 mg/L(ECETOC TR91, 2003)、甲殻類(オオミジンコ)での24時間LC50 = 1550 mg/L(EHC117, 1990)であることから、区分外とした。

水生環境有害性—長期間(慢性)有害性

GHS分類: 区分外

急性毒性区分外であり、難水溶性ではない(水溶解度=19000 mg/L(PHYSPROP Database, 2009))ことから、区分外とした。

オゾン層への有害性

データなし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制 海上規制情報
航空規制情報
国内規制 陸上規制情報
海上規制情報
航空規制情報
特別安全対策

IMOの規定に従う。
ICAO・IATAの規定に従う。
消防法の規定に従う。
船舶安全法の規定に従う。
航空法の規定に従う。
移送時にイエローカードの保持が必要。
食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行うこと。
重量物を上積みしない。

国連番号
緊急時応急措置指針番号

1245
127

15. 適用法令

労働安全衛生法

危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号)
名称等を通知すべき危険物及び有害物
(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)
名称等を表示すべき危険物及び有害物
(法第57条、施行令第18条別表第9)
リスクアセスメントを実施すべき危険有害物(法第57条の3)
作業環境評価基準
特定化学物質第2類物質、特別有機溶剤等
特定化学物質特別管理物質
健康障害防止指針公表物質

PRTR法

第1種指定化学物質

化審法

優先評価化学物質

大気汚染防止法

揮発性有機化合物

船舶安全法

引火性液体類
(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)

航空法

引火性液体類
(施行規則第194条危険物告示別表第1)

消防法

第4類 引火性液体、第一石油類 非水溶性液体

16. その他の情報

参考文献

厚生労働省 職場の安全サイト GHSモデルSDS情報
NITE 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP)

記載内容の取扱い

記載内容は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合は、用途、用法に適した安全対策の実施にご配慮をお願いいたします。

また、記載内容は情報提供であってその内容を保証するものではありませんので、重要な決定をされる場合は出典等をよく検討されるか試験によって確かめられることをお勧めします。